

連絡問合せ先
 財務総合政策研究所
 調査統計部調査統計課
 TEL 03-3581-4111
 (内線) 5499
 5325
 直通 03-3581-4187
 財務省ホームページアドレス
<http://www.mof.go.jp/>

報道発表

平成24年6月1日
 財務省

法人企業統計調査附帯調査(「リース取引に関する会計基準」の適用について)

「法人企業統計調査附帯調査(「リース取引に関する会計基準」の適用について)」は、会計基準(リース取引に関する会計基準)の改正に伴う影響を調査し、法人企業統計を利用する際の参考とするために、実施したものである。

- 改正後(新)「リース取引に関する会計基準」については、四半期財務諸表に関しては、平成21年4月1日以後開始する事業年度から(※)適用されている。改正前までは、所有権移転外ファイナンス・リースにおけるリース物件は、貸手側では固定資産として計上され、借手側ではオフバランス処理されることが多かったが、改正後は、貸手側では流動資産に計上され、借手側では固定資産に計上されることとなった。法人企業統計調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資としているため、設備投資の計数に「リース取引に関する会計基準」の改正による影響がでている可能性がある。

(※)平成20年4月1日以後開始する事業年度から早期に適用することも可。

- そのため本調査では、改正前(旧)「リース取引に関する会計基準」を適用した場合の設備投資額などを平成20年4-6月期～平成22年4-6月期を対象期間として調査したものである。
- 本調査では、借手においては、資本金1億円以上で、平成20年4-6月期調査～平成22年4-6月期調査における四半期別法人企業統計調査において、「リース取引に関する会計基準の適用により、リースに係る資産を計上した」の設問に1回でも「はい」と答えた法人、貸手においては、資本金1億円以上のリース業である法人のうち、平成20年4-6月期～平成22年4-6月期における四半期別法人企業統計調査において、当期の「流動資産その他」の欄に1回でも金額の記載があった法人に対して調査を実施したものである。

(参考)回答率(金融業、保険業を除く)

	借手	貸手	合計
標本法人数(社)	6,500 (7,059)	154	6,654 (7,059)
回答法人数(社)	5,181 (5,702)	104	5,285 (5,702)
回答率(%)	79.7 (80.8)	67.5	79.4 (80.8)

(※1)借手には、借手としてのリース業も含む。

(※2)なお、()書きは金融業、保険業を含む数値である。

表1 「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)を四半期別財務諸表に最初に適用した時期
(金融業、保険業を除く)

(1)借手 (単位:社)

区分	2008(平成20)				2009(平成21)				2010(平成22)	
	1~3以前	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
全産業	328	3,461	101	151	286	680	31	40	31	72
製造業	137	1,514	42	52	134	229	8	20	13	22
非製造業	191	1,947	59	99	152	451	23	20	18	50

(注1)上記計数は集計値であり、母集団推計は行っていない。

(注2)借手としてのリース業も含む。

(注3)改正後(新)「リース取引に関する会計基準」の四半期決算への適用に先立ち、年度決算について平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用が開始されている。このため、四半期別法人企業統計調査の記入にあたり、平成20年1-3月期以前の計数に既に改正後(新)「リース取引に関する会計基準」の適用を行ったとする法人がみられた。

(2)貸手 (単位:社)

区分	2008(平成20)				2009(平成21)				2010(平成22)	
	1~3以前	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
リース業	4	76	0	6	0	16	1	1	0	0

(注1)上記計数は集計値であり、母集団推計は行っていない。

(注2)改正後(新)「リース取引に関する会計基準」の四半期決算への適用に先立ち、年度決算について平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用が開始されている。このため、四半期別法人企業統計調査の記入にあたり、平成20年1-3月期以前の計数に既に改正後(新)「リース取引に関する会計基準」の適用を行ったとする法人がみられた。

(参考)「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)を四半期別財務諸表に最初に適用した時期
(金融業、保険業を含む)

○借手 (単位:社)

区分	2008(平成20)				2009(平成21)				2010(平成22)	
	1~3以前	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
全産業(金融業、保険業を含む)	341	3,857	121	157	293	748	32	42	32	79
金融業、保険業	13	396	20	6	7	68	1	2	1	7

(注1)上記計数は集計値であり、母集団推計は行っていない。

(注2)改正後(新)「リース取引に関する会計基準」の四半期決算への適用に先立ち、年度決算について平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用が開始されている。このため、四半期別法人企業統計調査の記入にあたり、平成20年1-3月期以前の計数に既に改正後(新)「リース取引に関する会計基準」の適用を行ったとする法人がみられた。

表 2 リース新規契約額のうち固定資産計上額
(金融業、保険業を除く)

○借手 (単位:億円)

区分	2008(平成20) 4~6	7~9	10~12	2009(平成21) 1~3	4~6	7~9	10~12	2010(平成22) 1~3	4~6
全産業	2,095	2,308	2,536	4,147	2,882	2,886	2,967	3,399	2,306
うち 資本金10億円以上	1,369	1,291	1,548	2,860	2,014	1,852	1,826	2,255	1,550
うち 資本金1億円~10億円	726	1,017	987	1,288	868	1,034	1,141	1,145	756
製造業	887	698	739	1,371	879	1,133	804	1,138	670
うち 資本金10億円以上	752	484	587	1,146	663	811	566	800	500
うち 資本金1億円~10億円	134	214	151	225	216	322	238	338	170
非製造業	1,208	1,609	1,797	2,776	2,003	1,753	2,163	2,262	1,636
うち 資本金10億円以上	617	806	961	1,714	1,352	1,041	1,260	1,455	1,049
うち 資本金1億円~10億円	591	803	836	1,062	652	712	903	807	586

(注1)借手としてのリース業も含む。

(注2)計数の算出方法:法人企業統計調査附帯調査において、設備投資におけるリース資産の割合を調査し、その割合を設備投資額(本体調査結果)に乗じることで推計した。

(参考)リース新規契約額のうち固定資産計上額
(金融業、保険業を含む)

○借手 (単位:億円)

区分	2008(平成20) 4~6	7~9	10~12	2009(平成21) 1~3	4~6	7~9	10~12	2010(平成22) 1~3	4~6
全産業 (金融業、保険業を含む)	2,184	2,588	2,710	4,525	3,054	3,075	3,158	3,652	2,504
うち 資本金10億円以上	1,456	1,559	1,718	3,215	2,176	2,030	2,011	2,497	1,743
うち 資本金1億円~10億円	728	1,029	992	1,310	878	1,045	1,147	1,155	761
金融業、保険業	89	280	174	378	171	190	191	253	198
うち 資本金10億円以上	86	268	170	355	161	178	185	243	193
うち 資本金1億円~10億円	2	12	5	23	10	12	6	10	4

(注)計数の算出方法:法人企業統計調査附帯調査において、設備投資におけるリース資産の割合を調査し、その割合を設備投資額(本体調査結果)に乗じることで推計した。

表 3 リース新規契約額のうち流動資産その他計上額

○貸手

(単位:億円)

区分	2008(平成20) 4~6	7~9	10~12	2009(平成21) 1~3	4~6	7~9	10~12	2010(平成22) 1~3	4~6
リース業	11,638	12,623	9,851	11,353	13,044	12,992	13,032	13,181	12,941
うち 資本金10億円以上	10,878	11,051	8,772	10,164	8,426	8,486	8,307	8,677	7,818
うち 資本金1億円~10億円	760	1,573	1,078	1,188	4,618	4,506	4,725	4,503	5,123

(注)計数の算出方法:法人企業統計調査附帯調査において、流動資産その他におけるリース投資資産の割合を調査し、その割合を流動資産その他(本体調査結果)に乗じることで推計した。

(参考)「リース取引に関する会計基準」の改正がなかった場合の設備投資額(旧基準ベース)(資本金1億円以上)

(金融業、保険業を除く)

(単位:億円)

業種	2008(平成20)4～6				2008(平成20)7～9				2008(平成20)10～12				2009(平成21)1～3			
	公表済みの設備投資額	リース新規契約のうち固定資産計上額	流動資産新規計上額	「リース取引に関する会計基準」の改正がなかった場合の設備投資額※	公表済みの設備投資額	リース新規契約のうち固定資産計上額	流動資産新規計上額	「リース取引に関する会計基準」の改正がなかった場合の設備投資額※	公表済みの設備投資額	リース新規契約のうち固定資産計上額	流動資産新規計上額	「リース取引に関する会計基準」の改正がなかった場合の設備投資額※	公表済みの設備投資額	リース新規契約のうち固定資産計上額	流動資産新規計上額	「リース取引に関する会計基準」の改正がなかった場合の設備投資額※
	(A)	(B)	(C)	(A-B+C)	(A)	(B)	(C)	(A-B+C)	(A)	(B)	(C)	(A-B+C)	(A)	(B)	(C)	(A-B+C)
全産業	81,073	2,095	11,638	90,616	90,585	2,308	12,623	100,900	83,279	2,536	9,851	90,594	101,377	4,147	11,353	108,582
うち資本金10億円以上	66,508	1,369	10,878	76,016	73,221	1,291	11,051	82,981	66,755	1,548	8,772	73,979	83,944	2,860	10,164	91,249
うち資本金1億円～10億円	14,565	726	760	14,600	17,363	1,017	1,573	17,919	16,524	987	1,078	16,615	17,433	1,288	1,188	17,333
製造業	37,370	887		36,483	42,452	698		41,753	36,631	739		35,892	40,398	1,371		39,027
うち資本金10億円以上	31,913	752		31,161	35,983	484		35,499	30,747	587		30,160	34,236	1,146		33,090
うち資本金1億円～10億円	5,457	134		5,322	6,469	214		6,255	5,884	151		5,732	6,162	225		5,937
非製造業	43,703	1,208	11,638	54,133	48,133	1,609	12,623	59,147	46,649	1,797	9,851	54,702	60,979	2,776	11,353	69,556
うち資本金10億円以上	34,595	617	10,878	44,856	37,239	806	11,051	47,483	36,009	961	8,772	43,820	49,709	1,714	10,164	58,159
うち資本金1億円～10億円	9,108	591	760	9,277	10,895	803	1,573	11,665	10,640	836	1,078	10,883	11,271	1,062	1,188	11,397

(単位:億円)

業種	2009(平成21)4～6				2009(平成21)7～9				2009(平成21)10～12				2010(平成22)1～3			
	公表済みの設備投資額	リース新規契約のうち固定資産計上額	流動資産新規計上額	「リース取引に関する会計基準」の改正がなかった場合の設備投資額※	公表済みの設備投資額	リース新規契約のうち固定資産計上額	流動資産新規計上額	「リース取引に関する会計基準」の改正がなかった場合の設備投資額※	公表済みの設備投資額	リース新規契約のうち固定資産計上額	流動資産新規計上額	「リース取引に関する会計基準」の改正がなかった場合の設備投資額※	公表済みの設備投資額	リース新規契約のうち固定資産計上額	流動資産新規計上額	「リース取引に関する会計基準」の改正がなかった場合の設備投資額※
	(A)	(B)	(C)	(A-B+C)	(A)	(B)	(C)	(A-B+C)	(A)	(B)	(C)	(A-B+C)	(A)	(B)	(C)	(A-B+C)
全産業	66,766	2,882	13,044	76,928	70,224	2,886	12,992	80,331	65,555	2,967	13,032	75,620	82,667	3,399	13,181	92,448
うち資本金10億円以上	54,999	2,014	8,426	61,410	56,055	1,852	8,486	62,689	53,139	1,826	8,307	59,620	67,992	2,255	8,677	74,414
うち資本金1億円～10億円	11,767	868	4,618	15,518	14,169	1,034	4,506	17,641	12,416	1,141	4,725	16,000	14,675	1,145	4,503	18,034
製造業	27,202	879		26,323	26,774	1,133		25,641	23,953	804		23,149	27,620	1,138		26,482
うち資本金10億円以上	23,433	663		22,771	22,030	811		21,219	19,903	566		19,338	22,878	800		22,078
うち資本金1億円～10億円	3,769	216		3,553	4,743	322		4,421	4,049	238		3,812	4,742	338		4,404
非製造業	39,564	2,003	13,044	50,605	43,451	1,753	12,992	54,690	41,602	2,163	13,032	52,471	55,047	2,262	13,181	65,966
うち資本金10億円以上	31,565	1,352	8,426	38,640	34,025	1,041	8,486	41,470	33,236	1,260	8,307	40,282	45,114	1,455	8,677	52,336
うち資本金1億円～10億円	7,999	652	4,618	11,965	9,426	712	4,506	13,220	8,367	903	4,725	12,188	9,933	807	4,503	13,630

(単位:億円)

業種	2010(平成22)4～6			
	公表済みの設備投資額	リース新規契約のうち固定資産計上額	流動資産新規計上額	「リース取引に関する会計基準」の改正がなかった場合の設備投資額※
	(A)	(B)	(C)	(A-B+C)
全産業	58,888	2,306	12,941	69,523
うち資本金10億円以上	48,052	1,550	7,818	54,321
うち資本金1億円～10億円	10,836	756	5,123	15,202
製造業	22,456	670		21,786
うち資本金10億円以上	19,007	500		18,507
うち資本金1億円～10億円	3,449	170		3,279
非製造業	36,432	1,636	12,941	47,737
うち資本金10億円以上	29,045	1,049	7,818	35,814
うち資本金1億円～10億円	7,387	586	5,123	11,923

※1旧基準ベースの算出方法

①平成20年4-6月期以降の公表済設備投資額には、「リース取引に関する会計基準」の改正により、借手側で固定資産に計上した「リース新規契約額」が含まれている。「リース取引に関する会計基準」の改正がなかった場合の設備投資額を試算するためには、これを除く必要がある。

②一方、平成20年4-6月期以降、貸手側において改正後「リース会計取引に関する会計基準」を適用した場合、改正前は固定資産に計上されていた「リース新規契約額」が流動資産に計上される。「リース取引に関する会計基準」の改正がなかった場合の設備投資額を試算するためには、流動資産に計上されている「リース新規契約額」を公表済設備投資額に加える必要がある。

③そのため、公表済みの設備投資額から①を減じ、②を加えたものを旧基準ベースの計数として試算した。

※2設備投資額はソフトウェアを含む。

(参考)「リース取引に関する会計基準」の改正がなかった場合の設備投資額(旧基準ベース)(資本金1億円以上)

(金融業、保険業を含む)

(単位:億円)

業種	2008(平成20)4~6				2008(平成20)7~9				2008(平成20)10~12				2009(平成21)1~3			
	公表済みの設備投資額	リース新規契約額のうち固定資産計上額	流動資産新規計上額	リース取引に関する会計基準の改正がなかった場合の設備投資額※	公表済みの設備投資額	リース新規契約額のうち固定資産計上額	流動資産新規計上額	リース取引に関する会計基準の改正がなかった場合の設備投資額※	公表済みの設備投資額	リース新規契約額のうち固定資産計上額	流動資産新規計上額	リース取引に関する会計基準の改正がなかった場合の設備投資額※	公表済みの設備投資額	リース新規契約額のうち固定資産計上額	流動資産新規計上額	リース取引に関する会計基準の改正がなかった場合の設備投資額※
	(A)	(B)	(C)	(A-B+C)	(A)	(B)	(C)	(A-B+C)	(A)	(B)	(C)	(A-B+C)	(A)	(B)	(C)	(A-B+C)
全産業 (金融業、保険業を含む)	86,693	2,184	11,638	96,147	96,668	2,588	12,623	106,703	88,121	2,710	9,851	95,262	108,509	4,525	11,353	115,337
うち資本金10億円以上	71,998	1,456	10,878	81,420	79,161	1,559	11,051	88,653	71,421	1,718	8,772	78,475	90,889	3,215	10,164	97,839
うち資本金1億円~10億円	14,695	728	760	14,727	17,507	1,029	1,573	18,050	16,701	992	1,078	16,787	17,620	1,310	1,188	17,498
金融業、保険業	5,620	89		5,532	6,083	280		5,803	4,842	174		4,668	7,132	378		6,754
うち資本金10億円以上	5,491	86		5,404	5,940	268		5,672	4,665	170		4,496	6,945	355		6,590
うち資本金1億円~10億円	130	2		127	143	12		131	177	5		172	187	23		165

(単位:億円)

業種	2009(平成21)4~6				2009(平成21)7~9				2009(平成21)10~12				2010(平成22)1~3			
	公表済みの設備投資額	リース新規契約額のうち固定資産計上額	流動資産新規計上額	リース取引に関する会計基準の改正がなかった場合の設備投資額※	公表済みの設備投資額	リース新規契約額のうち固定資産計上額	流動資産新規計上額	リース取引に関する会計基準の改正がなかった場合の設備投資額※	公表済みの設備投資額	リース新規契約額のうち固定資産計上額	流動資産新規計上額	リース取引に関する会計基準の改正がなかった場合の設備投資額※	公表済みの設備投資額	リース新規契約額のうち固定資産計上額	流動資産新規計上額	リース取引に関する会計基準の改正がなかった場合の設備投資額※
	(A)	(B)	(C)	(A-B+C)	(A)	(B)	(C)	(A-B+C)	(A)	(B)	(C)	(A-B+C)	(A)	(B)	(C)	(A-B+C)
全産業 (金融業、保険業を含む)	70,615	3,054	13,044	80,606	74,961	3,075	12,992	84,878	69,571	3,158	13,032	79,445	89,772	3,652	13,181	99,300
うち資本金10億円以上	58,694	2,176	8,426	64,944	60,643	2,030	8,486	67,099	56,940	2,011	8,307	63,236	74,963	2,497	8,677	81,143
うち資本金1億円~10億円	11,922	878	4,618	15,662	14,319	1,045	4,506	17,779	12,631	1,147	4,725	16,209	14,809	1,155	4,503	18,157
金融業、保険業	3,849	171		3,678	4,737	190		4,547	4,016	191		3,825	7,105	253		6,852
うち資本金10億円以上	3,695	161		3,533	4,588	178		4,409	3,801	185		3,616	6,971	243		6,728
うち資本金1億円~10億円	154	10		145	149	12		138	215	6		209	134	10		124

(単位:億円)

業種	2010(平成22)4~6			
	公表済みの設備投資額	リース新規契約額のうち固定資産計上額	流動資産新規計上額	リース取引に関する会計基準の改正がなかった場合の設備投資額※
	(A)	(B)	(C)	(A-B+C)
全産業 (金融業、保険業を含む)	62,823	2,504	12,941	73,260
うち資本金10億円以上	51,831	1,743	7,818	57,906
うち資本金1億円~10億円	10,992	761	5,123	15,354
金融業、保険業	3,935	198		3,738
うち資本金10億円以上	3,779	193		3,586
うち資本金1億円~10億円	156	4		152

※1旧基準ベースの算出方法

①平成20年4~6月期以降の公表済設備投資額には、「リース取引に関する会計基準」の改正により、借手側で固定資産に計上した「リース新規契約額」が含まれている。「リース取引に関する会計基準」の改正がなかった場合の設備投資額を試算するためには、これを除く必要がある。

②一方、平成20年4~6月期以降、貸手側において改正後「リース会計取引に関する会計基準」を適用した場合、改正前は固定資産に計上されていた「リース新規契約額」が流動資産に計上される。「リース取引に関する会計基準」の改正がなかった場合の設備投資額を試算するためには、流動資産に計上されている「リース新規契約額」を公表済設備投資額に加える必要がある。

③そのため、公表済みの設備投資額から①を減じ、②を加えたものを旧基準ベースの計数として試算した。

※2設備投資額はソフトウェアを含む。

(参考)設備投資伸び率比較:現行系列(新基準)及び今回調査(旧基準)(金融業、保険業を除く・金融業、保険業を含む)

資本金1億円以上(全産業:金融業、保険業を除く)

(単位:%)

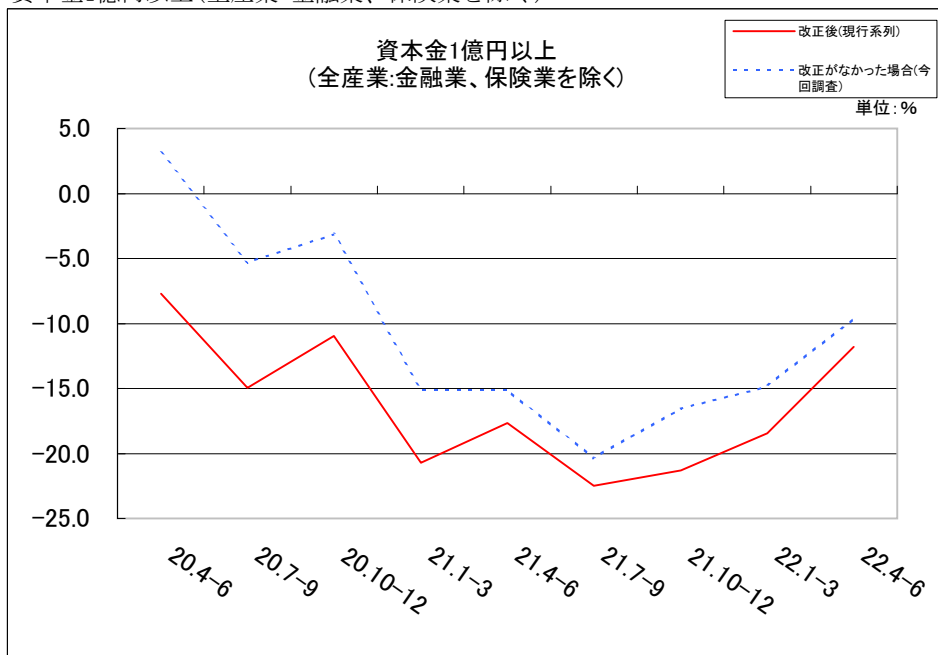
	全産業					
	現行系列		今回調査		今回調査	
	現行系列	今回調査	現行系列	今回調査	現行系列	今回調査
20.4-6	-7.7	3.1	4.7	2.2	-16.2	3.8
20.7-9	-15.0	-5.3	1.7	0.0	-25.7	-8.7
20.10-12	-11.0	-3.1	-0.7	-2.7	-17.7	-3.4
21.1-3	-20.7	-15.1	-15.2	-18.1	-24.0	-13.3
21.4-6	-17.6	-15.1	-27.2	-27.8	-9.5	-6.5
21.7-9	-22.5	-20.4	-36.9	-38.6	-9.7	-7.5
21.10-12	-21.3	-16.5	-34.6	-35.5	-10.8	-4.1
22.1-3	-18.5	-14.9	-31.6	-32.1	-9.7	-5.2
22.4-6	-11.8	-9.6	-17.4	-17.2	-7.9	-5.7

資本金1億円以上(全産業:金融業、保険業を含む)

(単位:%)

	全産業(金融業、保険業を含む)			
	現行系列		今回調査	
	現行系列	今回調査	現行系列	今回調査
21.4-6	-18.5	-16.2	-31.5	-33.5
21.7-9	-22.5	-20.5	-22.1	-21.6
21.10-12	-21.1	-16.6	-17.1	-18.0
22.1-3	-17.3	-13.9	-0.4	1.4
22.4-6	-11.0	-9.1	2.2	1.6

資本金1億円以上(全産業:金融業、保険業を除く)



資本金1億円以上(全産業:金融業、保険業を含む)

